

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼三丁目地区整備事業			整理番号	511		枝番号			
担当部課		都市整備部まちづくり推進課		コード	220307		連絡先電話番号	3365			
係名		住環境整備係			上位施策名	No					
予算事業名		地区整備計画		コード	51300		災害に強い都市の形成	9			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 7年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 住宅市街地総合整備事業制度要綱 (2) 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業制度要綱 (3) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		天沼三丁目地区並びにその地区の住民及び土地・建物所有者等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)		(1) 補助事業に係る実施済事業費 (2) 建替促進助成の棟数		住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(密集事業)の整備計画・事業計画等に基づき道路・公園等の用地の取得、整備を行う他、良質な賃貸住宅への建替費用の一部を助成する。また、まちづくりニュースを発行し、戸別配布するなど事業の普及・啓発を行う。 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(密集事業)を活用して道路・公園等の整備や建替促進などを行うことにより、区及び住民の財政的負担が軽減されつつ、木造住宅密集地域の居住環境が改善され、防災性が向上する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 進捗率(実施済事業費 ÷ 全体計画事業費) (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		千円	2,901	4,303	2,140,328	2,122,753	42,482	2,734,240	77.6	
	活動指標(2)		棟	1	0	2	0	1			
	成果指標(1)		%	9.70	9.82	69.20	68.71	86.73	94.14	73.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,583	4,216	2,126,331	2,123,677	21,403	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・活動指標(1)の16年度までの累計実績は2,476,716(千円)である。 ・平成16年度に整備計画・事業計画を変更しており、17年度から全体計画事業費が変更(減)となった。その結果、進捗率が大幅に高くなっている。 ・活動指標(1)の額には、当事業費に含まれていない細街路(42条2項道路)の整備費が含まれている。		
	(内)委託費		千円	0	4,060	9,450	7,042	8,098			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.20	1.34	1.80	1.90	2.70			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,900	12,052	16,380	17,290	24,570			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,483	16,268	2,142,711	2,140,967	45,973			
	単位あたりコスト ÷		円	5,337	3,781	1,001	1,009	1,082			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	3,275	3,225	1,613,805	1,591,793			23,840
		特定財源計 +		千円	3,275	3,225	1,613,805	1,591,793			23,840
差引:一般財源 -		千円	12,208	13,043	528,906	549,174	22,133				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.2	活動指標(2)の16年度達成率%	0.0	16年度予算執行率%	99.9	16年度は、地区防災公園用地を取得した。建替促進については、賃貸住宅建設の相談はあるものの、採算性等からワンルームタイプが多く、補助要件であるファミリータイプではないので事業に結びつかないため目標を下回った。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成11年度より行っているまちづくり協力員制度による建替相談会は、相談者も少なくなってきたしており、効果もさほど期待できないと判断し、平成16年度は実施しなかった。平成17年度は、16年度に取得した地区防災公園用地について、公園の基本計画・設計を行うとともに、変更した整備計画・事業計画に基づき道路整備等事業を進める。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度に密集事業を導入し、11年度には都市計画防災再開発促進地区に指定した。平成7年度に密集事業を活用して公園用地を1箇所(602㎡)取得し、16年度には約5,296㎡の土地を地区防災公園用地として取得した。また、衛生病院西側の道路が拡幅整備された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	かねてより地元住民から要望のあった地区防災公園が整備されることとなり、公園の仕様などについて要望が寄せられている。公園づくりや密集事業延伸の周知等により密集事業に対する理解がさらに深まり、期待も高まると思われる。
	今後の予測	建替促進については条件に適合しない相談も多く、今後も大きな進展は望めないが、平成16年度に「新たな防火規制」の区域に指定したので、燃え難い建物への建替えが進むと考える。密集事業の延伸により居住環境の改善と防災性の向上がさらに図られる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:密集事業を活用して、公園や道路の用地取得・整備、建替促進等を行うことにより、区や住民の財政的負担を軽減しつつ、居住環境の改善や防災性の向上を図ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:実施した事業(道路・公園整備等)などが周辺及び地区全域の事業推進の誘引となる。 理由または具体的内容: 細街路の整備等を進めるとともに、民間事業者の建築に際し、歩道状空地や通り抜け通路の設置などを指導・要請している。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の要綱で助成額が定められているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の補助金交付要領に基づく事業なので難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 調査や測量などは豊富な専門的知識や多くの時間が必要である。 理由または具体的内容: 平成16年度は、変更整備計画・事業計画作成、土地・建物鑑定評価、取得用地内の測量・建物管理を委託した。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 密集事業は、当事業を行う地方公共団体(区)に対して、国及び都が補助金を交付する制度である。事業の推進に必要な道路・公園整備、調査等は適宜外部に委託しているが、さらに業務量が増えればそれだけ事業が進捗していることにもなるので、その方向で取り組んでいく。また、事業の周知等についてはNPOやボランティア、市民活動団体と協働していくことも望まれる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地区防災公園は平成18年度に整備し18年度末開園予定である。主要生活道路(優先整備路線)については、地権者等の協力を得てすみ切りの拡幅整備を行うほか、一部においてより広い道路(状)空間となるよう努める。細街路については、確実に速やかな整備を図る。目標達成のためにまちづくりニュース等によりPRを十分行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 優先整備路線の整備については、地権者等の了承が大前提となるので、協力を得られるよう最善の努力をする。建替促進については、この地区の特性(ワンルームマンション指向)などにより現在のところ進捗率が低い。今後事業推進のためにPR等の普及・啓発活動を積極的に展開していく。また、職員が地域の中に積極的に入り、情報の提供・収集や意見交換などに努める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度は、16年度に取得した用地を地区防災公園として整備(工事)を行うため、17年度よりは大幅増の予算となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状8号線不燃化促進事業				整理番号	515		枝番号		
担当部課: 都市整備部まちづくり推進課		コード	220507		連絡先 電話番号	3365		昨年度 整理番号	527		
係名 住環境整備係					上位施策名				No		
予算事業名		防災都市づくり		コード	51500		災害に強い都市の形成				9
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市再生推進事業制度要綱						
	環状8号線不燃化促進区域内の土地・建物所有者及び建築物				(2) 東京都防災都市づくり促進事業制度要綱						
	環状8号線不燃化促進区域内の土地・建物所有者及び建築物				(3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
不燃化推進の普及・啓発に努めるとともに、地区整備指針等に適合した耐火建築物の建築主に対し、建築費等の助成を行う。助成にあたっては、不燃化助成申請のあった建築物の審査や完了検査等を行う。					不燃化促進の普及・啓発活動や耐火建築物への建替助成により、環状8号線不燃化促進区域内の建物が耐火建築物に早期に建て替わる。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 助成棟数					(1) 不燃化率(耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) ÷ 全建築物の建築面積(不燃化促進区域))						
(2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積で算出)					(2)						
区分		単位	14年度 実績	15年度 実績	16年度		17年度 計画	目標値 19年度	目標値に 対する16年度 の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		棟	9	5	6	10	6			
	活動指標(2)		m ²	910	457	1,089	1,468	639			
	成果指標(1)		%	66	67	69	69	70			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,931	17,323	62,031	62,028	23,677	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 環状8号線不燃化促進事業は、平成17年度で終了となる。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.70	0.40	0.40	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	6,296	3,640	3,640	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	36,473	23,619	65,671	65,668	25,497			
	単位あたりコスト ÷		円	4,052,556	4,723,800	10,945,167	6,566,800	4,249,500			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	22,948	12,825	17,107	44,348			17,107
		特定財源計 +		千円	22,948	12,825	17,107	44,348			17,107
差引: 一般財源 -		千円	13,525	10,794	48,564	21,320	8,390				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		166.7	活動指標(2)の16年度達成率%		134.8	16年度予算執行率%	100.0		
		助成対象となる建替えが計画を大きく上回った。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		国及び都の要綱改正を受け、平成16年度に区の要綱も改正し補助金を増額した。この結果等により、補助棟数が大きく増加し補助金の総額も増えた。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年の事業導入以来ほぼ順調に不燃化助成を行い、目標の不燃化率(70%)を達成しつつある。平成16年度は助成棟数が大幅に増加した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	不燃化助成に期待感をもっておられるが、整備指針において建築物の最低基準が定められており、少人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくいとの意見がある。
	今後の予測	助成対象となる建替えは、年6棟前後と予測される。本事業は平成17年度で終了となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 震災時には延焼遮断帯が形成され、避難路が確保されていることが必要である。幹線道路等不燃化促進区域において耐火建築物の建築を促進することにより、早期に延焼遮断帯の形成が図られ、避難路が確保される。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 助成した耐火建築物の建築が周辺及び全域の不燃化促進の誘引となる。 理由または具体的内容: 発行するニュースの内容等を工夫するなど制度の活用の普及・啓発にさらに努めることにより、耐火建築物の建築の促進が図られる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の要綱で助成額が定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の補助金交付要領に基づく事業なので難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 環状8号線沿道の建築物の不燃化を促進するため、補助制度は必要である。 理由または具体的内容: 不燃化促進区域内で地区整備指針等に適合した耐火建築物の建築主に対し、建築費等を助成している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 平成17年度で当事業は終了となるが、17年度も現状と同様の協働等となる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当事業の終了にあたって、助成による不燃化促進と防災まちづくり(不燃化)の効果等について、まちづくりニュースで周知する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当事業は平成17年度で終了となるので、18年度予算の計上は予定していない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業				整理番号	516		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	528	
係名		地区計画担当				上位施策名			No			
予算事業名		沿道整備		コード	51750		災害に強い都市の形成			9		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律					
	環七沿道地区計画区域内の建築物等の建築主		環七沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者				(2) 都市計画杉並区環七沿道地区計画					
	環七沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者						(3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		環七沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 環七沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環七沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環七沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 環七沿道地区計画届出件数						(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数						
(2) 環七沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)						(2)						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	27	31	30	33	30	30	30	110.0	
	活動指標(2)		件	2	0	1	0	1	1	1	0.0	
	成果指標(1)		%	30	32	33	33	35	37	37	89.2	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	482	29	526	452	30	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1) の16年度数値33.4%(789件 / 2362棟)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				0.30
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,207	2,727	3,256	3,182	2,760				
	単位あたりコスト ÷		円	118,778	87,968	108,533	96,424	92,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	3,207	2,727	3,256	3,182	2,760					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	110.0		活動指標(2)の16年度達成率%	0.0		16年度予算執行率%	85.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して環七沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環七の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。	
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 義務的事業である。 理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 パンフレットを隔年で印刷しており、H18年度はパンフレットの印刷を行なう。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線沿道整備事業				整理番号	517		枝番号						
担当部署		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	529				
係名				地区計画担当				上位施策名		No					
予算事業名				沿道整備				コード		51750		災害に強い都市の形成		9	
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成				8 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律							
環八沿道地区計画区域内の建築物等の建築主				環八沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者				(2) 都市計画杉並区環状八号線沿道地区計画							
環八沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者								(3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				環八沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 環八沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				環八沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環八沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。			
活動指標名(式)				(1) 環八沿道地区計画届出件数 (2) 環八沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数 (2)			
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	37	45	45	53	45	45	117.8					
	活動指標(2)		件	36	6	10	9	10	10	90.0					
	成果指標(1)		%	17	19	23	23	26	31	74.2					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7	14	15	0	15	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1) の16年度 数値23.04% (386件 / 1675棟)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,725	2,698	2,730	2,730				2,730			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0			
	総事業費 + +		千円	2,732	2,712	2,745	2,730	2,745							
	単位あたりコスト ÷		円	73,838	60,267	61,000	51,509	61,000							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0			
差引:一般財源 -		千円	2,732	2,712	2,745	2,730	2,745								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		117.8	活動指標(2)の16年度達成率%		90.0	16年度予算執行率%		0.0					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事務費節減努力による。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して環八沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環八の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼ 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	理由: 義務的事業である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定				整理番号	528		枝番号				
担当部課		都市整備部まちづくり推進課		コード	220307		連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	539		
係名 住環境整備係				上位施策名				No					
予算事業名 防災都市づくり				コード 51500				災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市再生推進事業制度要綱								
	阿佐谷・高円寺地域(阿佐谷南一・二丁目他)				(2)								
	阿佐谷・高円寺地域(阿佐谷南一・二丁目他)				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
住民協議会より平成14年度に提言された「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」や平成15年度に実施した「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」等を踏まえ、住民の参画を得ながら、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を策定する。				当該地域における防災まちづくりを推進するうえでの拠り所である「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」に基づいて、道路・公園等の整備や建築物の不燃化・耐震化促進など様々な施策が展開され、災害に強い安全なまちが形成される。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 協議会等の開催回数				(代) 耐火率(耐火・準耐火建築物の建築面積 ÷ 全建物の建築面積)									
(2) ニュース等の発行回数				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	15	4	3	0	5	4	0.0			
	活動指標(2)		回	4	3	4	0	2	4	0.0			
	成果指標(1)		%	38	38	38	38	38	45	84.4			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,110	11,150	219	208	19,195	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 委託費		千円	4,148	9,450	0	0	15,000	成果指標名について、阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定に係る適当な成果指標がみあたらないが、当該地域においては、東京都建築安全条例に基づく「新たな防火規制区域」の指定を行うなど、防災まちづくりに取り組んでいるので、標記のような代替指標を設定した。耐火率は、おおむね5年ごとに行われる土地利用現況調査の結果を基としている。				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.83	2.38	1.80	1.90	1.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,622	21,406	16,380	17,290	12,740					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	22,732	32,556	16,599	17,498	31,935					
	単位あたりコスト ÷		円	1,515,467	8,139,000	5,533,000		6,387,000					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	2,000	4,000	8,553	0			0		
		特定財源計 +		千円	2,000	4,000	8,553	0			0		
差引:一般財源 -		千円	20,732	28,556	8,046	17,498	31,935						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0		活動指標(2)の16年度達成率%	0.0		16年度予算執行率%	95.0				
		平成15年度に実施した「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」を受け、検討した結果、当該地区の外周部分(幹線道路沿道)への不燃化促進事業の導入は行わなかった。これにより、16年度予算執行率は低くなっている。											
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を策定した後、この計画に基づき、当地域の一部(危険度が高いなど課題が多いところ)において住民参画による地区の整備方針策定を目指し、住民・関係権利者に働きかけていく。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に住民協議会が設置され、14年度に「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり基本構想」が区に提言された。この提言に対し、区は、15年度に「区の考え方」を住民に示した。また、15年度に、阿佐谷・高円寺南地区を対象に「都市防災不燃化促進調査」を実施した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「防災まちづくり基本構想」の項目は67項目である。2年半をかけて議論した結果であり、当該地域の防災まちづくりの推進への期待は大きい。当該地域の防災まちづくりを進めるうえでの拠り所となる「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定は必須といえる。
	今後の予測	住民参画を十分図り、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」を策定する。策定後、この計画に基づき、当地域の一部(危険度が高いなど課題が多いところ)において住民参画による地区の整備方針の策定や地区計画の指定を目指すとともに、国・都の補助事業の導入を図る。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区は、安全で災害に強いまちを目指している。当該地域は都の防災都市づくり推進計画で<整備地域>に位置付けられており、早急な防災まちづくりの推進が求められている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 策定の進め方などを工夫する。 理由または具体的内容: 関係部署で構成する庁内検討会を設置して、当該まちづくり計画の策定を総合的かつ円滑に進める。また、住民説明会等をこまめに、丁寧に行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 16年度は、主査制を係制に変更し、各事業を整理・統合して人員削減を図るなど、さらなる経費・人員削減に努めた。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 住民協議会の支援(資料作成・裏付け作業等)や調査などは豊富な専門的知識や多くの時間が必要である。 理由または具体的内容: 15年度に「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」を委託した。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定までは、調査等の委託が協働等の形態となる。今後、この計画に基づいて地区の整備方針等を定めていく際にも委託を行い作業を進めることになる。防災まちづくりは行政のみが主体となって推進するものではないので、NPO・ボランティア・市民活動団体等の協働により、あるいは、NPO等が主体となって進めていく取り組みもあろうかと考える。ただし、国・都の補助事業の執行は行政自らが行うものとなる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定後、当該地域の防災性の向上や居住環境の改善を図るために、この計画に基づき様々な施策や事業を展開していくこととなる。具体的には、防災街区整備地区計画の指定や国・都の補助事業(住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)等)の導入を目指す。さらに、指定・導入後は事業等の円滑で適切な執行に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防災街区整備地区計画の指定は、道路拡幅などが伴う上、区域の定め方など困難が予想される。これを克服するには、十分な情報提供や区の地域への関わりなど確かな住民参画を基に、住民の合意形成が図られるよう努めていく必要がある。また、庁内関係部署との連携を密にすることも大切である。さらに、道路の拡幅整備、公園の整備等には多額の費用がかかるので、国や都の補助事業を有効に活用していくことも重要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定後、この計画に基づき、地区の整備方針を策定していくことになっている。平成18年度は、17年度に引き続きこのための経費が必要である。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理				整理番号	530		枝番号				
担当部課		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3362		昨年度整理番号	544		
係名 管理係				上位施策名				No					
予算事業名 不燃化促進住宅管理				コード 52900				災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 (2) 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領 (3) 杉並区公有財産管理規則								
	不燃化促進対象地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 不燃化を促進すべき地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民に、建替え期間中の一時転用住宅として、不燃化促進住宅(和田・馬橋で計14戸)を利用してもらう。				対象地域(不燃化を推進すべき地域)の不燃化促進を支援するため、より一層周知を図り利用度の高い住宅とする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 周知回数(広報、ホームページ、チラシ配布箇所)				(1) 入居日数 ÷ 入居可能日数(入居率)									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	4	4	5	5	6	6	83.3			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	66	61	75	50	75	75	66.7			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,970	2,938	3,930	3,574	3,914	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・成果指標の目標値は住宅使用可能日数5,110日の75%とした。 16年度計画 3,832件 16年度実績 2,560件				
	(内)委託費		千円	1,100	1,042	1,272	1,170	1,256					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,175	8,095	8,190	8,190	8,190					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	11,145	11,033	12,120	11,764	12,104					
	単位あたりコスト ÷		円	2,786,250	2,758,250	2,424,000	2,352,800	2,017,333					
	財源	受益者負担分		千円	7,154	6,211	6,232	4,920			6,232		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	7,154	6,211	6,232	4,920			6,232		
差引:一般財源 -		千円	3,991	4,822	5,888	6,844	5,872						
受益者負担比率 ÷		%	64.2	56.3	51.4	41.8	51.5						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	90.9	不燃化促進住宅は、耐火建築物等への建替え建築期間中の一時移転用住宅である。このため、既存住宅の除去予定・立替予定等の関係から、入居予定日の3ヶ月前から入居申込みができる制度としている。そのため、入居率は75%程度が最大と考えられる。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		防火地域の改正に併せて、不燃化促進住宅の入居対象地域を改正。チラシを作成、ホームページも修正掲載し利用率の拡大に努めた。住戸ごとの修繕履歴を作成した。今後も引き続き計画的な修繕に取り組んでいく。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	二跡地(蚕糸試験場・気象研究所)周辺の不燃化まちづくりを支援するために、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設した。平成8年度より対象地域を順次拡大。平成16年度防火地域改正に併せて不燃化促進住宅入居対象地域を改正。現在までに多くの区民が利用している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な(2DK・5万円、3DK・7万円)家賃と利便性の良さなどから喜ばれている。
	今後の予測	当初二跡地周辺地域のみを対象としていたが、この地域の不燃化助成事業が終了。(気象研究所跡地周辺地域・平成6年、蚕糸試験場跡地周辺地域・平成5年)平成16年度、防火地域改正に併せて入居対象地域を改正。改正した地域の間合せ、申し込みもあり、今後も利用率は維持されるものと推測する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 耐火建築物等へ建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は、災害に強い街に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 防火地域に関する都市計画等の変更に伴い対象地域を見直し、拡大する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不燃化等の建替えを促進するため、区民が利用しやすい家賃設定としている。また、施設は老化している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算額の多くは維持管理費で、必要最低限の経費で維持管理しているので、これ以上の節減はできない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 維持管理業務はそれぞれ企業に委託・請負契約で実施している。 1 保守管理業務(住宅管理業務、清掃業務、保守点検業務) 2 空室清掃業務 3 樹木剪定委託 4 修繕
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 維持管理はそれぞれ企業に委託・請負契約で実施。 1 保守管理業務(住宅管理業務、清掃業務、保守点検業務) 2 空室清掃業務 3 樹木剪定委託 4 修繕

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住宅は老朽化しているが、重要度が高いため現状維持で事業継続が望ましい。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民への周知を積極的にすすめる。また、住戸ごとの修繕計画を作成し、適正な運用・管理を計画的に行い、利用者に喜ばれる住宅にする。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現状の予算の範囲内で運営・管理をしていく。なお、今後も機会あるごとにチラシの配布等をし、区民への周知を高めていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		がけ・擁壁改善資金融資				整理番号	550		枝番号				
担当部課		都市整備部土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	564		
係名 管理係				上位施策名				No					
予算事業名				がけ・擁壁改善資金融資				コード				56700	
事業開始年度				● 昭和 ○ 平成				50 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あつせん条例				(2) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あつせん条例施行規則	
一般通行の用に供されている区内の道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者。								(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				道路に面したがけ、擁壁を改善しようとする者に対し、資金の融資を斡旋し、利子の一部を補給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				危険ながけ、擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保する。	
活動指標名(式)				(1) 利子補給事務取扱い件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 利子補給事務取扱い件数前年度比率	
				(2)								(2)	
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績	計画	19年度					
指標	活動指標(1)		件	14	12		8						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	88	86		67						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	169	115	206	75	176	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,362	1,349	1,365	1,365	1,365				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,531	1,464	1,571	1,440	1,541					
	単位あたりコスト ÷		円	109,357	122,000		180,000						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	252	223	193	234	232				
		特定財源計 +		千円	252	223	193	234	232				
差引:一般財源 -		千円	1,279	1,241	1,378	1,206	1,309						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		36.4					
		がけ・擁壁改善資金の融資斡旋は、申請主義であり計画目標値はない。利用者が、平成15年度の3名から、平成16年度は2名と減ったため、予算執行率が低下した。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業の統合等引き続き検討する。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初と比較し金利が著しく低下しているため(昭和56年度8.7%、平成15年度1.67%)利用者にとってメリットが少なく、平成8年度を最後に新規融資の実績はない。(利用者 平成15年度 3名 平成16年度 2名)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利子補給ではなく補助金制度を望む声が多い。
	今後の予測	がけおよび擁壁の改善には多額の費用を必要とするため、工事自体が少ないことが予想できる。また、融資の利率が現在のまま低金利で推移するならば、がけ・擁壁融資斡旋制度を利用しないで、住居の改修時等に自己資金で改善していくケースが多くなると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 利用実績が少なく、相談者は補助金を望んでいるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 他の制度(例えば、住宅修築資金融資)に組み込み住宅施策の一環として対象を拡大し、区民に利用しやすくする。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の調査資料のため、受益者負担の対象ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 全国一律調査のため、当区単独では不可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区内のがけ・擁壁に面した道路の危険箇所を解消し、安全なまちづくりを推進する公共性の高い事業であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 災害に強い都市の形成には必要であるが、利用実績からみると他の制度(住宅修築資金融資)に組み込み、住宅施策の一環として対象を拡大し区民に利用しやすくする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他の制度に組み込んで、擁壁等の技術的な指導は、関係各課が協力していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	最小限の経費で事業執行しており、予算の増減はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁維持補修				整理番号	564		枝番号	
担当部課名 都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	578	
係名 施設整備係		上位施策名						No		
予算事業名 橋梁維持補修		コード	58700		災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		30 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条第2項							
	杉並区管理橋梁の利用者		(2) 道路法第42条第1項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 橋梁金属部分の塗装や定期点検等に対応した維持補修を行う。		(3)							
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 塗装実施面積(単年度)		適切な維持・保全を行い、橋梁利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図る。								
(2) 補修橋梁数(単年度)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 塗装実施率 = (単年度: 塗装面積(実績) / 塗装面積(計画)) × 100								
		(2) 補修橋梁整備率 = (単年度: 補修橋梁数(実績) / 補修橋梁数(計画)) × 100								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		m ²	1,560	1,507	1,500	1,690	1,500		
	活動指標(2)		橋	1	1	1	1	1		
	成果指標(1)		%	104	96	100	113			
	成果指標(2)		%	100	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,704	13,020	15,910	12,662	15,910	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)(2)は単年度設定を行っている。 活動指標(1) 14年度計画 1,500 m ² 15年度計画 1,570 m ² 活動指標(2) 14年度計画 1 橋 15年度計画 1 橋	
	(内)委託費		千円	0	12,841	15,720	12,503	12,720		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,179	1,799	1,820	1,820	1,820		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	15,883	14,819	17,730	14,482	17,730		
	単位あたりコスト ÷		円	10,181	9,833	11,820	8,569	11,820		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	15,883	14,819	17,730	14,482	17,730			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	112.7	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	79.6	橋梁塗装はほぼ計画どおり実施した。また、維持補修として高欄補修、車止柵改修等を行った。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		塗装サイクルを延ばし、塗装回数を減らすため、塗装材に対候性の高い塗料を使用した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物であり、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能である。区内の橋梁のほとんどは架設後30年以上経過しており、また、車両の質と量が増大していることから、健全性を保持するために、維持補修の必要度が急増している。また、金属部の塗装については全橋梁を対象にし、ほぼ6年周期で塗り替えを行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	周辺住民からの要望や苦情の多くは橋欄の色、振動等である。(外見から橋梁の破損状態を把握することは困難である。)
	今後の予測	老朽化に伴い、急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがあるため、平成12年度策定の橋梁整備計画(維持補修)に基づく、維持補修を継続的に実施するとともに、定期的な継続調査と対策の検討が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 橋梁の耐震年数を延ばし、利用者の安全性・利便性を確保するために、現橋の適切な維持補修の必要性は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト削減の検討を行い、改善に努めている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 企業に対する工事請負も広い意味での協働と解釈する。従って、協働等は十分実現している。 理由または具体的内容: 橋梁の維持補修に関する工事請負(橋梁塗装工事、橋梁維持補修工事)
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 適切な維持保全を行い、橋梁利用者等の安全確保を事業の主目標としているため、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人の導入は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費は既に業務量の50%以上に達している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 橋梁の耐用年数延長のためには、平成12年度に策定した橋梁整備計画を着実かつ継続的に実施するとともに、調査に基づく適切な維持が必要である。コスト削減や塗装サイクルの延長の観点から、新たな工法や使用材料等の検討・収集に努めることが大切である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となりかねない。また、財政的にも一時的に多大な負担を強いられることにもなるため、継続的・計画的に事業を推進していく必要がある。なお、使用材料や工法を見直す際、費用対効果を詳細に検討することが大切である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	前年度同様の事業規模につき、予算の増減はなし。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁新設改良				整理番号	565		枝番号		
担当部課名都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	579		
係名 施設整備係					上位施策名				No		
予算事業名 道路新設改良					コード	58900		災害に強い都市の形成			
事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成					54 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等						
対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(1) 地方自治法第281条第2条						
杉並区管理橋梁の利用者					(2) 道路法第16条						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					(3) 道路橋示方書						
橋梁整備計画に基づき耐震補強を行う。また、既存橋梁の拡幅等を行う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 耐震補強整備橋梁数(累計)					(1) 耐震補強橋梁整備率 = (耐震補強整備橋梁数(累計) / 目標耐震補強整備橋梁数(23橋)) × 100						
(2) 拡幅整備橋梁数(累計)					(2) 拡幅整備橋梁整備率 = (拡幅整備橋梁数(累計) / 目標拡幅整備橋梁数(1橋)) × 100						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		橋	8	11	14	13	15	22	59.1	
	活動指標(2)		橋	0	0	0	0	0	1	0.0	
	成果指標(1)		%	35	48	61	57	65	96	58.9	
	成果指標(2)		%	0	0	0	0	0	100	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,250	26,375	45,976	26,738	46,028	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	26,342	45,780	26,565	45,788			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.45	0.35	0.95	0.95	1.45			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,087	3,148	8,645	8,645	13,195			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	46,337	29,523	54,621	35,383	59,223			
	単位あたりコスト ÷		円	5,792,125	2,683,909	3,901,500	2,721,769	3,948,200			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	46,337	29,523	54,621	35,383	59,223				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	92.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	58.2	計画では3橋の耐震補強工事を予定していたが、予定橋1橋は近隣大規模工事の搬入路として使用され、当該工事の遅延により施工を見合わせた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			橋梁拡幅整備工事(天王橋)の実施に向け、16年度に基本設計、17年度に実施設計及び企業者調整等を行い、事業の進捗を図っている。また、橋梁耐震補強工事においては、橋梁毎に必要な工法や工程等が異なるため、関係者との調整を密に行い、事業を進めた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の橋梁は昭和40年代に集中的に整備され、機能・構造の改良を図りながら使用してきたが、全体的に老朽化が進み、総合的な対応が必要な時期となってきている。現時点では阪神淡路大震災に伴う、構造規定の変更に対応するプログラムを展開中であり、重要な橋梁の耐震性向上を主とし、損傷部の改良復旧や拡幅などを同時に行うものである。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	阪神淡路大震災以降、福岡県沖、新潟県中越地震に伴い、災害対策強化に関する要望がある。
	今後の予測	構造規定の改定による整備基準見直しの他、老朽化や変容する交通の質・量に対応する計画的な整備が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 計画的に橋梁の耐震補強や拡幅整備を行うことにより、平時、災害時における地域住民の安全性や利便性の向上が図れる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容: 工法やコスト削減について検討を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 企業に対する工事請負・委託も広い意味での協働と解釈する。従って、協働等は十分実現している。 理由または具体的内容: 橋梁の耐震補強等に関する工事請負及び設計委託(橋梁耐震補強工事、橋梁耐震補強実施設計委託、天王橋基本設計委託)
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 災害時における避難路を確保し、区民の安全を確保する。また、平時における交通の安全確保を事業の主目標にしているため、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式が適切と考える。従って、NPO・ボランティア・市民活動団体や社団法人・財団法人等の公益法人の導入は予定していない。なお、事業量に対する工事請負費・委託料は既に業務量の50%以上に達している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現プログラムの早期完了を目指すとともに、全体的な耐震や老朽化への総合的対策の検討が必要となってきている。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁拡幅整備や老朽化等に対応した整備実施にあたり、整備手法、実態管理等を明確にする必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	橋梁拡幅整備事業(天王橋)の施工実施に伴う、本体工事費及び企業者への建設負担金等の予算増が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		既存建築物等耐震改修促進指導				整理番号	652		枝番号		
担当部課名		都市整備部建築課		コード	222207		連絡先電話番号	3329		昨年度整理番号	673
係名				監察・防災係				上位施策名		No	
予算事業名				建築指導確認				災害に強い都市の形成		9	
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等			
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」			
新耐震基準時(昭和56年5月31日)以前に建築した建築物の所有者又は管理者								(2) 災害対策基本法			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				市街地の防災性の向上と安全なまちづくりを進めるために、区内の既存建築物等の耐震診断の助言・指導や、落下物・ブロック塀等の調査・指導を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
								地震時における建築物の安全性の向上を図るため、既存建築物の耐震性を高め、窓ガラス等の落下物の防止策を講じることにより、安全で災害に強い都市づくりの推進に役立てる。			
活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) 耐震対象建築物等の台帳整備件数								(1) 台帳整備率(台帳整備件数 ÷ 調査対象件数)			
(2) 耐震対象建築物等の調査及び指導件数								(2) 耐震対象建築物等の是正率(是正件数 ÷ 指導件数)			
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	610	1,610	3,610	3,610	5,610	5,700	63.3	
	活動指標(2)		件			1,100	1,000	2,100	5,400	18.5	
	成果指標(1)		%	11	28	63	63	98	100	63.0	
	成果指標(2)		%			0	0	60	60	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103	111	10,126	10,089	18,826	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18～22年度計画・耐震対象建築物指導 500件 ・窓ガラス等の落下物調査指導 2,000件 ・ブロック塀等調査指導10,000件 平成13年度の活動指標である、既存建築物等耐震改修促進実施計画の策定検討完了したため変更した。		
	(内)委託費		千円			9,200	9,283	18,400			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.10	0.31	0.31	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	454	899	2,821	2,821	3,640			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	557	1,010	12,947	12,910	22,466			
	単位あたりコスト ÷		円	913	627	3,586	3,576	4,005			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	557	1,010	12,947	12,910	22,466				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	90.9	16年度予算執行率%	99.6	平成14年度は、耐震対象建築物の台帳整備した。平成15年度は、一部窓ガラス等の落下物の台帳整備を行った。平成16年度については、窓ガラス等の落下物の調査を1,000件実施した。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度は、窓ガラス等の落下物の調査1,000件実施し、うち1件を指導した。平成17年度については、窓ガラス等の落下物の調査2,000件を実施する予定である。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度は事業初年度で、主に既存建築物等耐震改修促進実施計画を策定した。開始から4年間となるが、昨年の新潟中県中越地震などが発生し、本事業を推進する必要性が高まっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	建築物の耐震診断、耐震改修に要する経費へ、区からの助成金を望む声が多い。また、建築物の耐震化に関して、区による啓発(相談、周知など)に対する要望もある。
	今後の予測	地震時の災害から区民の生命・財産等の安全をまもるために、既存建築物の耐震診断・耐震改修、窓ガラス等の落下物防止策、ブロック塀等の安全策の重要性が増す。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:事業を円滑に推進していくうえで、既存建築物等耐震改修促進実施計画の策定により、耐震対象建築物等の台帳整備を行うことは意義がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:年度計画により、着実に調査・指導する必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区は、改修等に対して経費は負担していない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容)	理由または具体的内容:窓ガラス等の落下物、ブロック塀実態調査を地域に詳しい民間団体に委託発注することにより、経費の節減に努める。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:昭和55~57年度、昭和59・61・62年度、平成1・2年度にわたり落下物実態調査を、社団法人東京都建築士事務所協会杉並支部が実施した。 平成16年度、窓ガラス等の落下物の調査1,000件を実施した。 今後、窓ガラス等の落下物(平成17~18年度)、ブロック塀等(平成19~22年度)の再調査を行う計画である。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	● 実施継続 ○ 推進 ○ 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後とも、区内の建築専門の職能団体に委託し、事業を推進していきたい。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、平成22年度にかけて、窓ガラス等の落下物、ブロック塀等の実態調査については外部委託調査によって実施する。そのため、事前に耐震対象建築物等の台帳整備を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現職員数では、耐震対象建築物等の台帳整理を短期間で作成することは難しい。そのため、外部委託調査件数毎に事前に台帳を整備する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由 平成16年度に窓ガラス等の落下物の実態調査委託件数1,000件を行ったが、平成17・18年度は窓ガラス等の落下物調査委託予定件数は、各年度2,000件である。	